（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

参考図書交付申込書

申込者

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

担当者

部署名：

担当者氏名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

京都市下京消防署等１１施設照明設備LED化簡易型ESCO事業に係る参考図書の交付を受けたく申し込みます。また、提案後は速やかに廃棄し、他の用途には使用いたしません。

京都市下京消防署等１１施設

照明設備LED化簡易型ESCO事業

交付用参考図書

|  |  |
| --- | --- |
| 種　　類 | 資料１　施設平面図資料２　施設立面図資料３　施設断面図資料４　施設調査票 |

|  |
| --- |
| （留意事項）　上記の資料の無償交付を希望される場合は、交付期間内に参考図書交付申込書を提出してください。電子データで参考図書を交付しますので、公募型プロポーザル募集要項の「４　担当部署」に未使用のＤＶＤ－Ｒを持参又は郵送してください。申込みから交付までに１週間程度要します。参考図書の交付を郵送で希望される場合は所在地、宛名を記入し、簡易書留郵便料金分の切手を貼付した送付用封筒を参考図書交付申込書と一緒に提出してください。＜交付期間＞令和７年４月２日（水）～４月２３日（金）受付時間は、午前９時～正午及び午後１時～午後５時 |

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

質　　問　　書

提出者

所 在 地：

商号又は名称：

代表者氏名：

実務担当責任者：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

京都市下京消防署等１１施設照明設備LED化簡易型ESCO事業について、以下の質問をします。

質問内容

|  |
| --- |
|  |

（注）質問１件につき、１枚を提出すること。

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

参 加 表 明 書

提出者（代表企業）

所 在 地：

商号又は名称：

代表者氏名：

業務責任者：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

Ｅ－ｍａｉｌ：

　下記事業の公募型プロポーザル募集要項に基づく選定の参加の意思がありますので、参加資格の審査を申請します。

なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：京都市下京消防署等１１施設

照明設備LED化簡易型ESCO事業

（注）１　代表企業が提出すること。

２　主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地については、括弧書きで上段に記載すること。

（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

グループ構成表

京都市下京消防署等１１施設照明設備LED化簡易型ESCO事業募集要項に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請します。

代表企業

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

役割分担：事業役割

構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

役割分担：設計監理役割

構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

役割分担：機器調達役割

構成員

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

役割分担：施工役割

（注）１　応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

２　記載欄が不足するときは追加すること。

３　構成員の間で交わされた契約書又は覚書等の写しを添付すること。

４　押印は、有資格者の場合は契約課に提出済みの「使用印鑑届（別途提出不要）」、有資格者でない場合は「印鑑証明書（別途提出必要）」と一致すること。

（様式第５－１号）

企 業 状 況 表

京都市競争入札参加資格を有する事業者が記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 建設業許可番号（電気工事業） |  |
| 京都市競争入札参加資格の有無及び資格の種類 |  |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| 京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所 | 京都市内： |
| 京都府内： |
| 中小企業である場合の該当項目 | □　中小企業基本法第２条第１項　　　号□　その他政令等（　　　　　　　　　　　）□　京都市入札参加資格者名簿の企業区分 |
| ISO14001やKES等の環境マネジメントシステムの認証を取得している |  |
| （注）１　「本店又は主たる事務所の所在地」には、本市の区域内に本店又は事務所を有しない場合は「なし」と記載すること。（注）２　「京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所」には、京都市内及び京都府内（京都市を含まない）に有する代表的な営業所をそれぞれ記載すること。営業所を有しない場合は「なし」と記載すること。（注）３　「中小企業である場合の該当項目」には、該当する場合その項目をチェック又は黒塗りすること。「中小企業基本法第２条第１項各号のいずれかに該当するもの」の場合は、その号数を記載すること。「中小企業基本法を除くその他政令等に基づく中小企業に該当するもの」の場合は、その政令等を記載すること。（注）４　　「ISO14001やKES等の環境マネジメントシステムの認証を取得している」には、「該当する」又は「該当しない」と記載すること。該当する場合は、その取得状況を証する書類を提出すること。 |
| １ 公募資格申請書に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。 |  |
| ２ 本事業の全部又は一部に係るＦＳ調査（フィージビリティ・スタディ）又は計画策定業務を実施した者及びその関係者（直接資本又は人事面で関連のある者）でないこと。 |  |
| ３ 京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。 |  |

（注）１～３については、「該当」又は「非該当」を記入すること。

（様式第５－２号）

企 業 状 況 表

京都市競争入札参加資格を有しない事業者が記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 建設業許可番号（電気工事業） |  |
| 京都市競争入札参加資格の有無及び資格の種類 |  |
| 本店又は主たる事務所の所在地 |  |
| 京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所 | 京都市内： |
| 京都府内： |
| 中小企業である場合の該当項目 | □　中小企業基本法第２条第１項　　　号□　その他政令等（　　　　　　　　　　　）□　京都市入札参加資格者名簿の企業区分 |
| ISO14001やKES等の環境マネジメントシステムの認証を取得している |  |
| （注）１　「本店又は主たる事務所の所在地」には、本市の区域内に本店又は事務所を有しない場合は「なし」と記載すること。（注）２　「京都市内及び京都府内（京都市を含まない）の営業所」には、京都市内及び京都府内（京都市を含まない）に有する代表的な営業所をそれぞれ記載すること。営業所を有しない場合は「なし」と記載すること。（注）３　「中小企業である場合の該当項目」には、該当する場合その項目をチェック又は黒塗りすること。「中小企業基本法第２条第１項各号のいずれかに該当するもの」の場合は、その号数を記載すること。「中小企業基本法を除くその他政令等に基づく中小企業に該当するもの」の場合は、その政令等を記載すること。（注）４　「ISO14001やKES等の環境マネジメントシステムの認証を取得している」には、「該当する」又は「該当しない」と記載すること。該当する場合は、その取得状況を証する書類を提出すること（写しで可）。 |
| １　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。 |  |
| ２　引き続き１年以上当該営業を営んでいること。 |  |
| ３　所得税又は法人税及び消費税を滞納していないこと。 |  |
| ４　本市の市民税及び固定資産税を滞納していないこと。 |  |
| ５　本市の水道料金及び下水道使用料を滞納していないこと。 |  |
| ６　施工役割を担う構成員は、建設業法の規定による許可、審査を受けていること。 |  |
| ７　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者でないこと。 |  |
| ８　７に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者でないこと。 |  |
| ９　公募資格申請書に虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。 |  |
| 10 本事業の全部又は一部に係るＦＳ調査（フィージビリティ・スタディ）又は計画策定業務を実施した者及びその関係者（直接資本又は人事面で関連のある者）でないこと。 |  |
| 11京都市競争入札参加停止取扱要綱に基づく参加停止措置を受けていないこと。 |  |

（注）１～11については、「該当」又は「非該当」を記入すること。

（様式第６号）

ESCO事業及び大規模な照明設備LED化事業実施実績一覧表

（代表企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ESCO事業、照明設備LED化事業の別（該当する方を囲む） | 発注者名 | 契約金額（千円） | 契約日 | 契約期間 | 主な契約内容(契約種別、LED交換台数、事業内容など) |
|  | ESCO事業・照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業・照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業・照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業・照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |
|  | ESCO事業・照明設備LED化事業 |  |  |  |  |  |

（注）１　ESCO事業（ESCO事業者の経費を光熱水費の削減分で賄う事業を指す。以下同じ。）の実施実績（提案のみを除く。）又は大規模な照明設備LED化事業（１件当たり500台以上の照明器具のLED化を行うリース又は工事（元請の場合に限る。））の実施実績があること。（平成２６年４月１日以降に契約し、参加表明書提出日までに事業が完了しているもの又は１年以上の事業期間が経過したものに限る。）

　　　２　大規模な照明設備LED化事業については、照明器具の台数として500台以上のLED化を実施する事業のみを記載すること。

　　３　契約金額は、税込み金額（千円単位で記載）とすること。

　　４　LED交換台数は概数で構わないが、必ず500台以上であること。照明器具設置台数は、灯数での提示は認めない。

　　　５　契約・実施実績を証明できる契約書の写し等を添付すること。

（様式第７号）

各役割の責任者の業務実績表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 責任者の所属社名、職名、氏名、年齢 | 経験年数 | 保有資格名（部門・分野、登録番号、登録年月日） |
| 事業役割（業務責任者） | 社　名：所　属：職　名：氏名ふりがな：氏　名： | 年 |  |
| 設計監理役割 | 社　名：所　属：職　名：氏名ふりがな：氏　名： | 年 |  |
| 機器調達役割 | 社　名：所　属：職　名：氏名ふりがな：氏　名： | 年 |  |
| 施工役割（施工上の現場代理人） | 社　名：所　属：職　名：氏名ふりがな：氏　名： | 年 |  |
| 施工役割（監理技術者又は主任技術者） | 社　名：所　属：職　名：氏名ふりがな：氏　名： | 年 |  |

(注)１　本提案における実務上の各役割の責任者を記入のこと。

 ２　保有資格名に記載している資格の写しを添付すること。

３　雇用証明書類（健康保険証※の写し等）の写しを添付すること。

　　　　※医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、記号・番号等をマスキングして提出すること。

　　４　施工上の現場代理人とは、事業役割を担う構成員と施工役割を担う構成員の間の契約において配置される現場代理人をいう。事業役割を担う構成員と施工役割を担う構成員が同一の場合は、業務責任者の下で、施工役割を統括する者を記載する。

（様式第８号）

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　令和７年度に京都市が公募する、照明設備LED化簡易型ESCO事業公募型プロポーザルにおける資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックを入れてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は別紙をご確認ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

（別紙）

|  |
| --- |
| 水道料金・下水道使用料の納付状況の調査対象となる水道使用者名義の有無について |
| 　「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。　「ある」に該当するときは、併せて、２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】　次の①及び②のいずれにも該当する場合①　京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。②　当該事業所等の水道の使用者名義が、次にも該当すること。　　法人の場合･･･法人名義（代表者の個人名義は含みません。）　　個人の場合･･･代表者名義（親族名義等は含みません。）　＊　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。　＊　複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】　上記に該当しない場合　　例）・　京都市内に事業所等がない場合　　　　・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合　　　　・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含む） |

（様式第９号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　枚のうち　　枚目

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

（様式第10号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

提 案 辞 退 届

届出者（代表企業）

所 　在 　地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

下記事業への募集要項に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

記

事業名称：京都市下京消防署等１１施設

照明設備LED化簡易型ESCO事業

（参加要請番号：　　　　　　　　）

提案辞退理由

|  |
| --- |
|  |

（注）代表企業が提出すること。

（様式第11号）

令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

ESCO事業提案書提出届

提出者（代表企業）

所 在 地：

商号又は名称：

代表者氏名：

電話番号：

担当者名及び連絡先：

下記事業に関しまして、以下の提案書類を提出いたします。

記

事業名称：京都市下京消防署等１１施設

照明設備LED化簡易型ESCO事業

（提案要請番号：　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 提案見積金額及び市内中小企業の予定施工割合 | 様式第12号 |
| □ | 使用照明器具提案書 | 様式第13号 |
| □ | 工程管理、品質管理に関する留意点及び対策 | 様式第14号 |
| □ | 安全管理、緊急対応に関する留意点及び対策 | 様式第15号 |
| □ | 事業費算出表 | 様式第16号 |
| □ | 事業効果算出表（自動計算） | 様式第17号 |

（注）１　代表企業が提出すること。

　　　　　２　該当欄について、提出するものにチェック又は黒塗りをすること。

（様式第12号）

提案見積金額及び市内中小企業の予定施工割合

１　提案見積金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提　　案見積金額 |  |  | 億 | 千 | 百 |  | 拾 | 万 | 千 |  | 百 | 拾 | 円 |

(注)１　提案見積金額は、消費税及び地方消費税の額を含む金額とし、金額の先頭に「￥」を記載すること。

２　事業費算出表（様式第16号）の「総計」欄の金額と一致させること。

２　市内中小企業の予定施工割合

|  |
| --- |
| （いずれかにチェック又は黒塗りをする）□　９０％以上□　８０％以上□　７０％以上□　６０％以上□　５０％以上 |

(注)１　施工役割を担う構成員及びその一次下請業者のうち、市内中小企業に該当する企業が施工する照明器具の台数を、本事業でLED化する照明器具の総施工台数で除した数値が、２分の１以上となるような体制を確保すること。

２　計算例は以下のとおり。二次下請け以降の事業者の施工台数は、その一次下請け事業者が施工したものとみなす。

（計算例）

下図の場合、市内中小企業の設置台数の割合は、以下のとおり算出する。

市内中小企業の設置台数の割合（％）＝（Ａ＋Ｂ）÷（総施工台数）

　　　　　ただし、Ｂ＝Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋…

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施工役割の構成員 |  |  | Ａ台施工 |  |  | Ｄ台施工 |  |  |
|  |  |  | （直接施工） |  |  | （直接施工） |  |  |
| 市内中小企業 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 一次下請け |  |  | 二次下請け |  | 三次下請け以降 |
|  |  |  | Ｂ台施工 |  |  | Ｅ台施工 |  |  |
|  |  |  | 市内中小企業 |  |  | 市内中小企業 |  |  |
|  |  |  | Ｃ台施工 |  |  | Ｆ台施工 |  |  |
|  |  |  | 市外企業 |  |  | 市外企業 |  |  |

３　完了検査時に実際の施工割合を確認する。この際、予定施工割合を下回ってはならない。

（様式第14号）

工程管理、品質管理に関する留意点及び対策

工事の実施における、工程管理・品質管理に関する留意点とその対策を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）１　Ａ４片面２枚以内で記載すること。

２　フォントサイズは10.5ポイントとし、その他書体等についての規定はない。

（様式第15号）

安全管理、緊急対応に関する留意点及び対策

工事の実施における、安全管理・緊急対応に関する留意点とその対策を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注）１　Ａ４片面２枚以内で記載すること。

２　フォントサイズは10.5ポイントとし、その他書体等についての規定はない。